

東大和市子ども・子育て支援会議 第6回議事録

会 議 名	平成26年度 第6回 東大和市子ども・子育て支援会議
開 催 日 時	平成26年11月20日(木) 14:00～15:40
開 催 場 所	子ども家庭支援センター 地域活動室
委 員	(出席者)佐々木委員、網干委員、伊藤委員、寺山委員、水上委員、坂本委員、片野委員、仲里委員 (欠席者)上田委員、廣澤委員、住吉委員
事 務 局	榎本(子ども生活部長)、高橋(子育て支援課長)、宮鍋(保育課長)、中村(青少年課長)、井上(狭山保育園長)、渡邊(保育課・幼稚園係長)、恵良(保育課子ども・子育て支援担当主査)、妹尾(保育課・幼稚園係主事)
傍 聴 者	なし
会 議 次 第	<ol style="list-style-type: none"> 1. 開会 2. 会長挨拶 3. 報告 <ul style="list-style-type: none"> ・意見公募及び市民説明会の結果について ・市内教育・保育施設の新制度移行状況について 4. 議事 <ol style="list-style-type: none"> (1) 子ども・子育て支援事業計画(案)について (2) 利用者負担額(案)について 5. 閉会
配 付 資 料	<p>[事前配付]</p> <p>資料1 意見公募及び市民説明会の結果について</p> <p>資料2 東大和市子ども・子育て支援事業計画(案)</p> <p>資料3 利用者負担額(案)</p> <p>[席上配付]</p> <p>参考資料 平成27年度保育園入園案内</p>
会議の結果及び主要な発言	
事務局 副会長 事務局 副会長	<p>1. 市内教育・保育施設の新制度移行状況について (資料1を説明)</p> <p>保育園は施設型給付を受けるのが基本と聞いていたが、そうではないのか。</p> <p>私立認可保育園は、現状でも市から委託という形で施設型給付と似たような形になっており、その委託形式は変わらず、認可保育園は全園が新制度に入ることとなる。市内の認可保育園が新制度の認定こども園に移行しない予定ということである。</p> <p>幼稚園は新制度に反対しているわけではなく、金額等が決まらない等の事情から施設型給付を受けないとただけで、新制度の中において施設型給付を受けるか受けないかであることを理解いただきたい。</p>
事務局 会長	<p>2. 子ども・子育て支援事業計画(案)について (資料2を説明)</p> <p>市内の児童養護施設が今後、改築予定で、ショートステイのスペースも確保していく方向である。また、資料編にて、用語解説とQ&Aを付け加えたのはよろしいのではないかと。</p>

委員	成果指標について、就学児家庭を37.3%から50%に上げるのはハードルが高くないか。第一子を産む年齢が高くなっている中で、産み育てたいと考える人は少なくなるのではないか。
事務局	最初は70%といった目標値の提案もあったが、現実的な数値を考慮してこのような数値とした。また、設問の聞き方は工夫していきたい。
副会長 会長	本来は、東大和市で子育てをしたいかどうかの数値である。 そのため、5年後に設問を多少変更することはあり得るだろう。目標値として50%で良いのではないか。
委員 会長 事務局	2ページの3つ目の文章で、「少なくなく」を「ある中で」と修正した方がよいのではないか。 26ページと同様の形とし、そのように修正する方向でお願いしたい。 成果指標に関連して、市民意識調査で住み続けたくない理由として、子どもを育てにくいとする方が4%いたが、この調査は毎年行っていくため、今後5年間は同様の質問を設けるようにし、その数値も指標の一部としていきたい。
会長	また、平成24年度の合計特殊出生率では、東大和市が市部で1番であったが、平成25年度には1.54が1.40となり、6番目となった。ただし、母子健康手帳の発行数は昨年に比べて1割程度増えており、一昨年の出生数に戻るのではないかと考えられる。なお、それに伴い、0歳児への対応も考慮する必要はあるだろう。
事務局	他はよろしいか。（「はい」との声あり） では、今後の予定はどうなるか。 次回の会議は1月下旬を考えており、そこで計画を決定としたい。なお、その会議で了承が得られた後、市長に答申、議会へ報告して、3月に製本、4月1日付けで広く公表したい。
事務局	3. 利用者負担額（案）について （資料3を説明）
副会長	幼稚園と保育園の時間数が異なっているにもかかわらず、保育園の利用料の方が安い が、東大和市として対応は考えるのか。
事務局	今後、幼稚園の保護者への増額など補助金の充実を市の事業として行っていく予定であり、26市の中庸を目指して対応を行っていきたいと考えている。
副会長	保護者への補助でも、幼稚園への補助でも、保育園と差が出ているため、同様の水準となるよう是正をお願いしたい。また、その対応については、子育て支援会議を通していただければと思う。
委員 副会長 事務局 副会長 委員	幼稚園での預かり保育ではなく、幼稚園での教育の部分の話か。 両方にかかる話である。 国が決めている水準もあるが、現在の利用料を踏まえ、検討していきたい。 私学助成を受ける幼稚園も同じように考えてほしい。
副会長	認定こども園だと教育と保育が一緒になるが、内容が異なっている中で、幼稚園と保育園の利用料が同一ではないといけな いか。
委員	全く同じというわけではない。全体にかかっている額において、幼稚園の方が高いということであれば納得は いくが、補助に差があるため、ある程度、解消してほしいと考えている。 保育園はほぼすべての子どもが標準時間を利用しているが、幼稚園はその子どもによって利用形態が異なる中で、例えば、預かり保育を利用しない子どもにも同様の補助を行うという

	<p>ことか。</p> <p>そうではなく、保育料も補助も利用時間に応じて行ってほしい。従来の設定だと、短時間利用の人が長時間利用の人よりも高い状況にある。</p>
副会長	
委員	<p>自治体間での差は是正してほしいが、国からの指定もあるため、それを市がすべてカバーしなければならないわけではないと考える。幼稚園は教育、保育園は保育が主であり、選択は保護者の考えにもよるため、教育と保育をすべて平等にすべきかといえば、そうではないのではないか。</p>
副会長	<p>国が平等を考えているのであれば、その辺も考慮すべきだろう。また、ライフスタイルから子育てと仕事を両立するのであれば、平等に合わせて選択できるようにすべきではないか。</p>
委員	<p>そのために、国は認定こども園化を進めているのではないか。</p>
副会長	<p>認定こども園だけではなく、教育・保育施設が新制度で認められている。</p>
委員	<p>共働きであれば、2名分の税負担をしており、専業主婦(夫)とは違うと思う。公平感を持つのであれば、保育に力を入れるべきではないか。</p>
副会長	<p>その辺を変えていくべきで、子育てをしている人を平等に扱っていかなければならない。</p>
委員	<p>それは、幼稚園教育の性格と違う話ではないか。</p>
事務局	<p>地方からの声で国のイメージ額も変わる可能性はある。また、給付費も見直すこともあり、総合的に判断して決めていきたい。国の制度に乗り、市もそれに応じた負担をしていくことを考えている。</p>
	<p>4. その他</p>
委員	<p>市民説明会に多くの方が来るかと考えていたが、参加者は思ったより少なく、市の趣旨が浸透しているのか、幼稚園や保育園への説明が行われているのか、来年4月にスムーズに新制度へ移行できるのかと不安に感じた。また、入園条件や利用料の質問は出たが、教育・保育の内容や質の質問がなく、残念に感じた。</p>
会長	<p>参加者や意見が少なかったことに、市民の関心や意識がどうなのかと感じた。一方で、しっかりとした準備期間があればよかったが、国がスケジュールで無理をしている面もある。ただし、計画ができた後も、市民から意見を寄せてもらいたい。</p>
事務局	<p>まだ予算額が決定していないが、幼稚園の保護者への増額や家庭的保育の保育ママについて、保育士の確保による病児病後児保育の充実、学童保育の充実、放課後児童の受け入れ先拡大として児童館の充実、延長保育の拡充など、多くの事業を行っていく予定である。教育・保育の状況を含め、次回の会議で概要をお知らせしたい。</p>
会長	<p>次回の会議は1月下旬であるが、予定はいかがか。では、1月29日(木)の14時から16時でお願いしたい。</p> <p>以上で会議を終了とする。</p>